

労働力率推計手法の概要

1. 概要

平成 22 年国勢調査，産業等基本集計について，労働力率の推計結果を掲載したものを。

2. 推計の背景

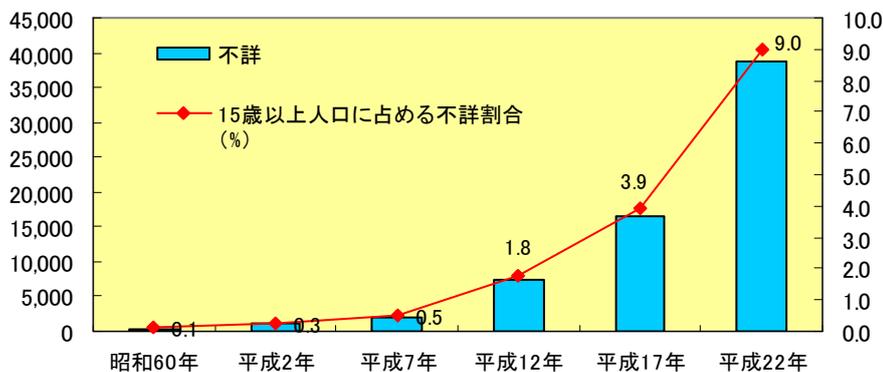
(1) 現行での労働力率算出方式

$$\bullet \text{労働力率} = \text{労働力人口} / (\text{15 歳以上人口} - \text{労働力状態不詳}) \times 100 (\%)$$

(2) 現行方式の問題点

労働力率の算定から除外される人数が急増しており，経年比較に支障（図－1）。

図－1 不詳数の推移



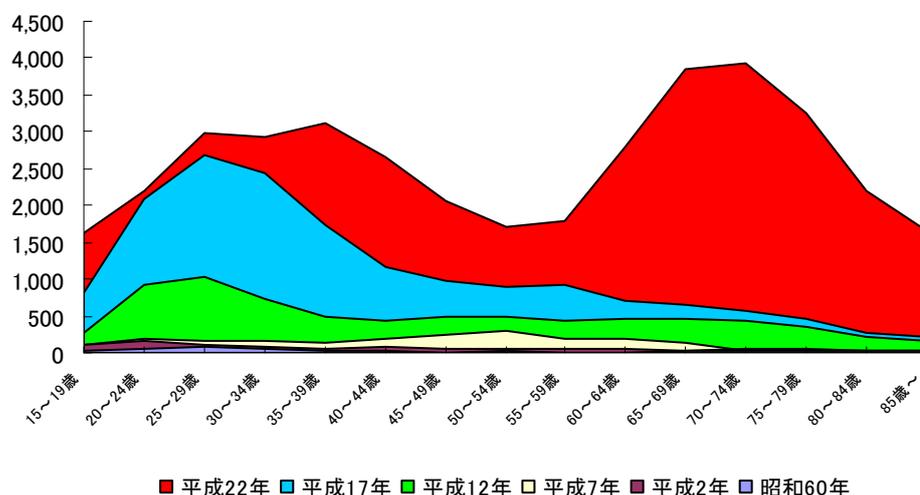
3. 労働力率推計手法の基本事項

(1) 5歳年齢区分の労働力率により按分することにより，労働力不詳を振り分ける

(2) 65歳以上の不詳については，非労働力人口とみなす。

(高齢や病気を理由とする未記入が相当数含まれているとみられるため)

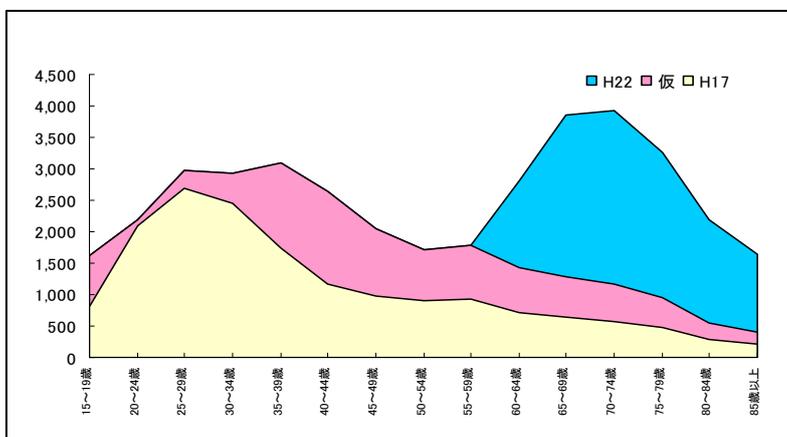
図－2 年齢5歳別不詳数の推移



3. 労働力率推計の条件

条件（１）不詳のうち、**約 12,000 人**を振り分け。

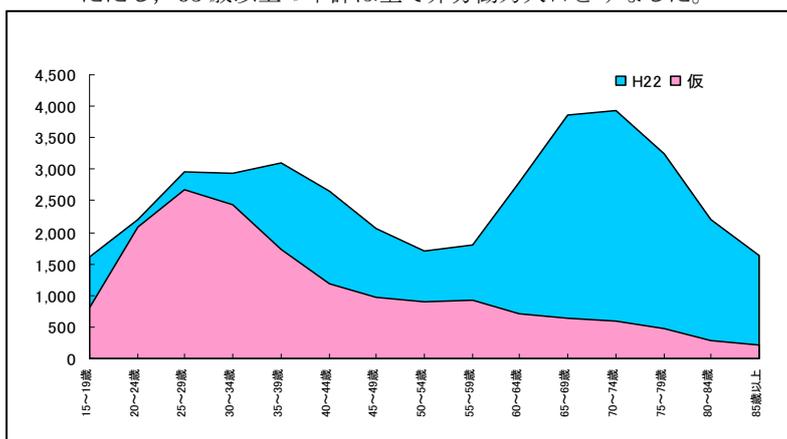
平成 17 年調査の 2 倍の水準を超える部分を各年齢の労働力率で按分。
ただし 65 歳以上は、非労働力人口とみなした。



年齢区分	H22	仮	差引
15～19歳	1,619	1,619	0
20～24歳	2,194	2,194	0
25～29歳	2,971	2,971	0
30～34歳	2,940	2,940	0
35～39歳	3,107	3,107	0
40～44歳	2,650	2,650	0
45～49歳	2,049	2,049	0
50～54歳	1,704	1,704	0
55～59歳	1,789	1,789	0
60～64歳	2,801	1,420	1,381
65～69歳	3,856	1,280	2,576
70～74歳	3,934	1,162	2,772
75～79歳	3,253	948	2,305
80～84歳	2,195	548	1,647
85歳以上	1,643	416	1,227
不詳計	38,705	26,797	11,908

条件（２）不詳のうち、**約 22,000 人**を振り分け。

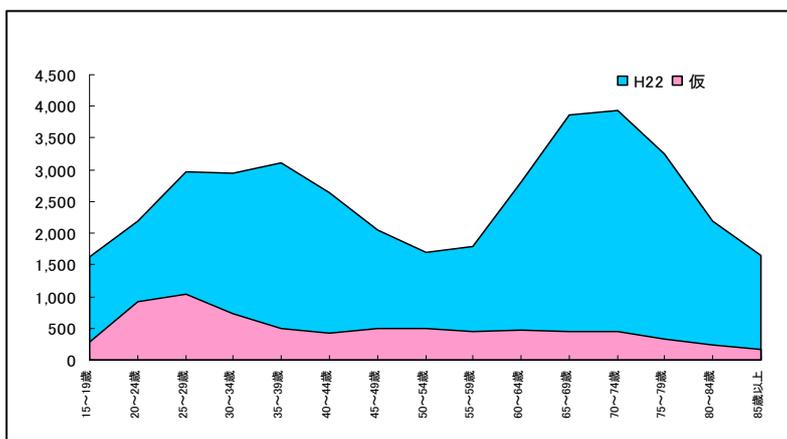
平成 17 年調査における不詳数を仮値とし、それを上回る分を各年齢の労働力率で按分。
ただし、65 歳以上の不詳は全て非労働力人口とみなした。



年齢区分	H22	仮	差引
15～19歳	1,619	812	807
20～24歳	2,194	2,095	99
25～29歳	2,971	2,684	287
30～34歳	2,940	2,451	489
35～39歳	3,107	1,738	1,369
40～44歳	2,650	1,176	1,474
45～49歳	2,049	969	1,080
50～54歳	1,704	898	806
55～59歳	1,789	933	856
60～64歳	2,801	710	2,091
65～69歳	3,856	640	3,216
70～74歳	3,934	581	3,353
75～79歳	3,253	474	2,779
80～84歳	2,195	274	1,921
85歳以上	1,643	208	1,435
不詳計	38,705	16,643	22,062

条件（３）不詳のうち、**約 31,000 人**を振り分け。

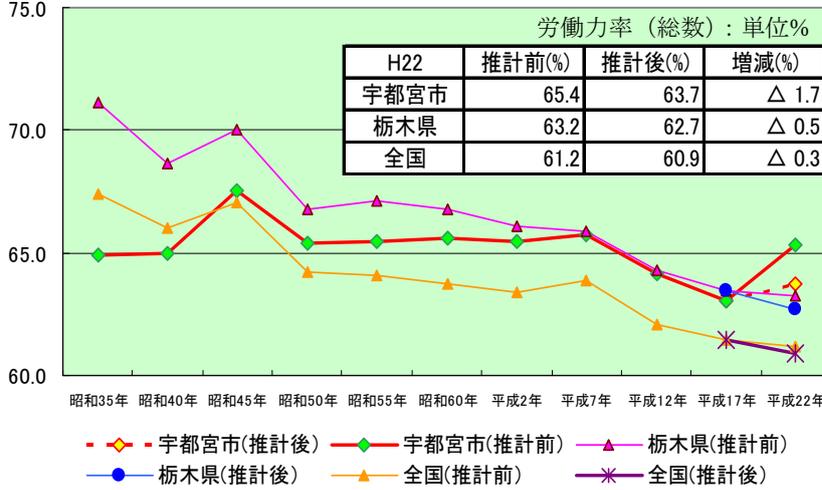
平成 12 年調査における不詳数を仮値とし、それを上回る分を各年齢の労働力率で按分。
ただし、65 歳以上の不詳は全て非労働力人口とみなした。



年齢区分	H22	仮	差引
15～19歳	1,619	278	1,341
20～24歳	2,194	913	1,281
25～29歳	2,971	1,039	1,932
30～34歳	2,940	727	2,213
35～39歳	3,107	496	2,611
40～44歳	2,650	422	2,228
45～49歳	2,049	497	1,552
50～54歳	1,704	497	1,207
55～59歳	1,789	447	1,342
60～64歳	2,801	473	2,328
65～69歳	3,856	448	3,408
70～74歳	3,934	446	3,488
75～79歳	3,253	340	2,913
80～84歳	2,195	225	1,970
85歳以上	1,643	176	1,467
不詳計	38,705	7,424	31,281

推計結果（15歳以上人口総数）

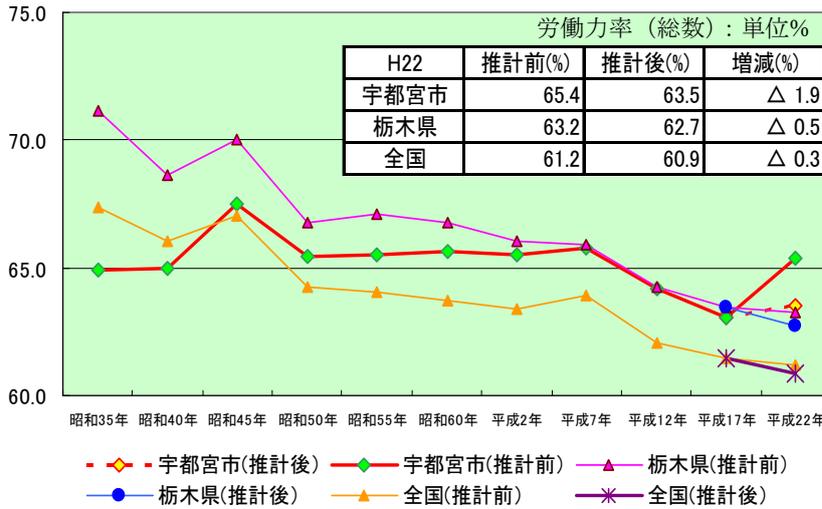
条件（1）



- いずれも労働力率が低下。
- 栃木県、国との労働力率の開きが縮まる。

推計前 ⇒ 推計後
 対県 2.2 ポイント 1.0 ポイント
 対国 4.2 ポイント 2.8 ポイント

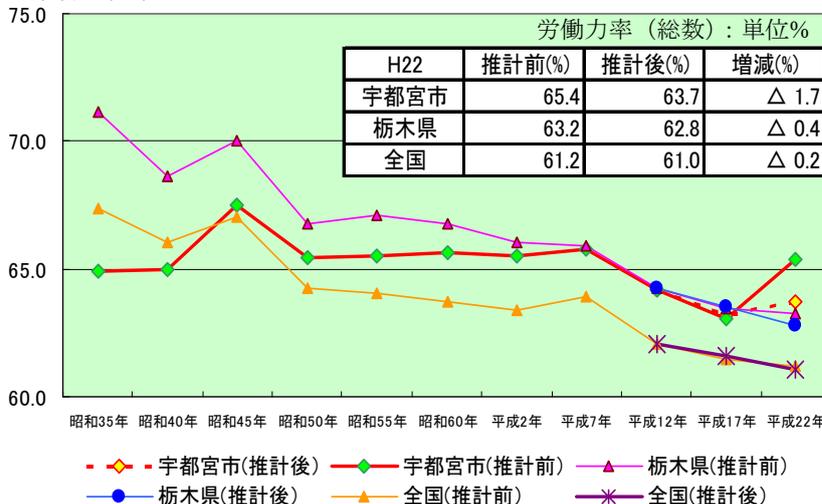
条件（2）



- 想定条件(1)よりも労働力率が低下。
- 高齢者の按分が増加することにより、低下幅が拡大。
- 栃木県、国との労働力率の開きが条件(1)より更に縮まる。

推計前 ⇒ 推計後
 対県 2.2 ポイント 0.8 ポイント
 対国 4.2 ポイント 2.6 ポイント

条件（3）



- 平成17年推計の労働力率が上昇
- 若年層の不詳の按分が多くなったことにより、平成22年の労働力率推計値の低下幅が条件(2)より縮小。
- 栃木県、国との労働力率の開きが条件(1)とほぼ同じ

推計前 ⇒ 推計後
 対県 2.2 ポイント 0.9 ポイント
 対国 4.2 ポイント 2.7 ポイント

H17	推計前(%)	推計後(%)	増減(%)
宇都宮市	63.0	63.2	0.2
栃木県	63.4	63.5	0.1
全国	61.5	61.6	0.1

4. まとめ

(1) 本市の平成 22 年労働力率の動向

①平成 17 年水準 2 倍, ②平成 17 年水準, ③平成 12 年水準の 3 つの想定で推計した労働力率は, いずれも平成 17 年の労働力率を上回り, 持ち直したと考えられる。

(2) 増加する不詳が人口指標や労働力指標に大きな影響を及ぼしている。

いずれの推計においても, 推計後の労働力率は 1.7~1.9 ポイント低い数値となっており, 指標の利用に注意を払う必要がある。

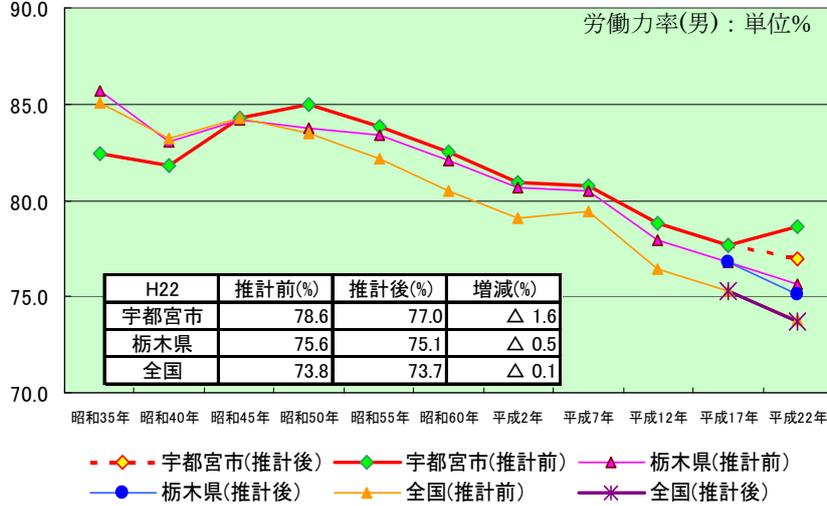
(3) 人口指標や労働力指標の推計手法の確立

国勢調査は, 個人情報保護意識の高まりや, 封入・郵送による調査票提出が採り入れられたことを背景に不詳の計上数が急増している。今後の調査においても同様の傾向が続くものと考えられる。人口指標や労働力指標の算出において不詳の数は除外されていることから, 不詳で計上された数を組み入れる手法が必要と考えられる。

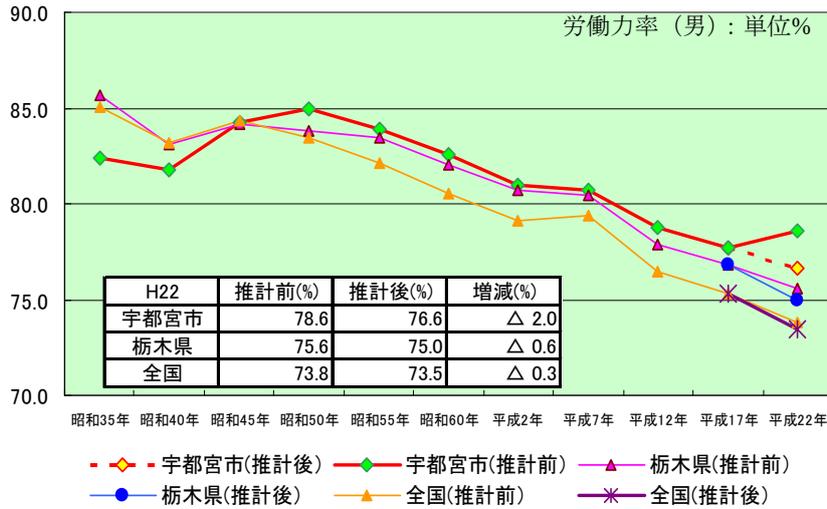
国, 県, 先進都市の動向を注視し, より適切な手法を検討していきたい。

参考（労働力率推計・男女別）

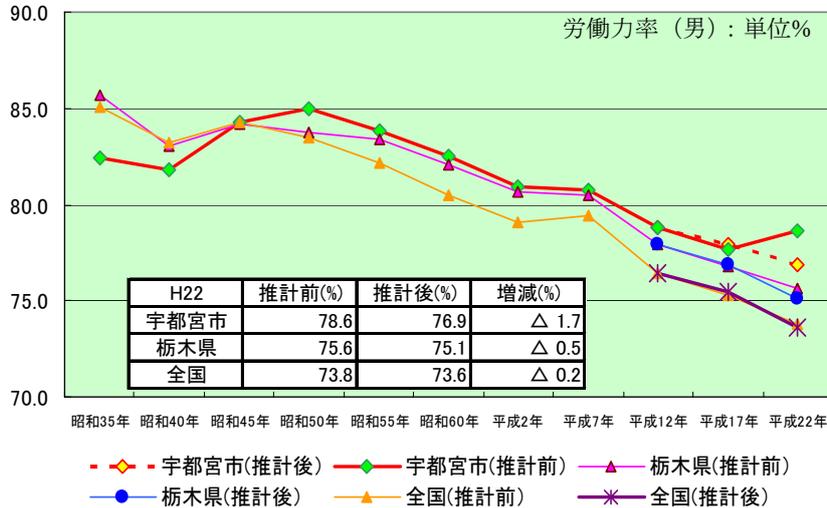
条件（1）男



条件（2）男



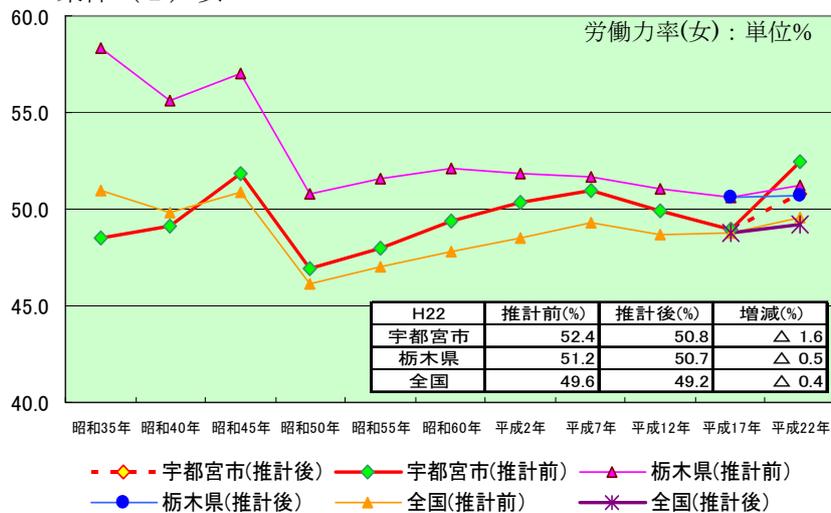
条件（3）男



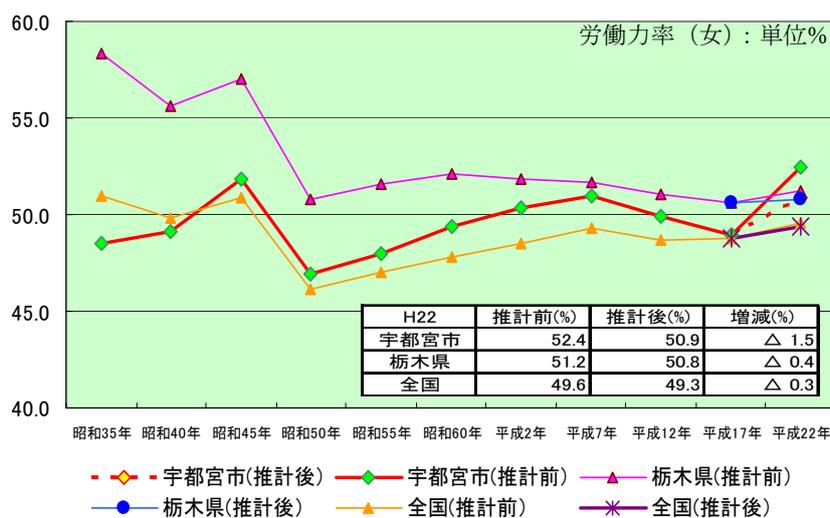
(参考)

H17	推計前(%)	推計後(%)	増減(%)
宇都宮市	77.7	77.9	0.2
栃木県	76.8	76.9	0.1
全国	75.3	75.4	0.1

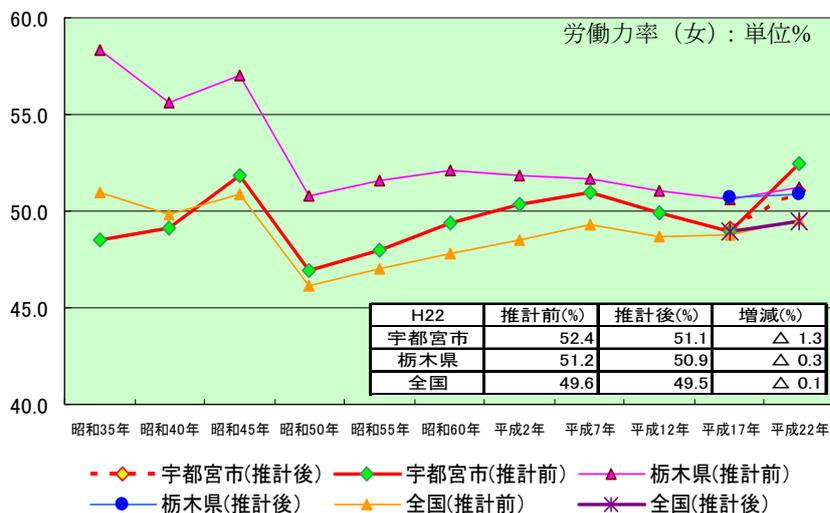
条件（1）女



条件（2）女



条件（3）女



(参考)

	H17	推計前(%)	推計後(%)	増減(%)
宇都宮市		49.0	49.1	0.1
栃木県		50.6	50.7	0.1
全国		48.8	48.9	0.1